

エリトリア便り No.1

エリトリアはアフリカ北東部（アフリカの角）、エチオピア、ジブチ、スーダンと国境を接している紅海沿いの小さな国です。第二次大戦まではエチオピアと共にイタリアの植民地でありました（当時は現在のエリトリアも含めてエチオピア）。エチオピアから 1991 年に分離独立して、今年 5 月 24 日の独立記念日で 17 年という出来たてほやほやの国です。日本との時差はマイナス 6 時間。日本からの直行便はなく、ドイツのフランクフルト、エジプトのカイロ、アラブ首長国連邦のデュバイを経由となります。



町の中心にある教会

1. 派遣先と業務内容

エリトリアというこの地の UNFPA（国連人口基金）の事務所内 IT 担当 UNV（国連ボランティア）として派遣されました。

“IT 担当”といってもあまりにも幅が広いのですが、赴任当初に上司と確認した内容としては以下の様になります。

1. 国勢調査実施に向けた調査結果保存、整理システム構築
2. UNFPA エリトリア事務所のホームページ整備
3. UNFPA エリトリア事務所の広報活動（1 番に関連）
4. 事務所内コンピュータネットワークの向上（現状、Internet 接続とプリンタ共有）

1 番目こそ、具体的な内容があるのですが、それ以外については自分でどこまで手を付けるかを判断しての業務となります。

赴任をしてのこの約 1 ヶ月間、まだまだ本格的には業務へ取り掛かっておりません。というのも私が赴任して 3 日目には、上司は 3 週間の休暇で祖国へ帰ってしまいました。それ以外にも国連関係の事務手続き、現地銀行口座開設、アパート探し、事務所内コンピュータネットワークの現状と問題点把握といったところでしょうか。この中でもアパート探しは全く未知なる国で最も重要なことです。これから 2 年間、腰を据えて仕事をするには、しっかりと身体を休める場所が必要です。アパート探しには同僚のイタリア人もかなり苦労したと聞きます。私も決まるまでにかかなりの時間を要してしまいました。



職場の私の机

事務所内コンピュータネットワーク把握は、同僚などから聞いた問題点を解決するのはなかなか時間が掛かりそうです。本来の UNDP（国連開発計画）の IT 担当者が急遽軍事訓練に参加してしまったため、引き継ぎもなく“担当者不在”になっていました。コンピュータの設定を変えたくても、パスワードが解らないのには UNICEF（国連児童基金）から来ていた同じく IT 担当者と頭を抱えています。



UNFPA 事務所外観

2. ガソリン（軽油）事情

2008年2月まで UNMEE（国連エチオピア・エリトリア・ミッション）がエチオピアとの国境地域に駐留していましたが、エリトリア政府からの燃料供給終了に伴い、撤退したニュースはまだ記憶に新しいかと思います。産油国でないエリトリアは石油を輸入しております。



多くの車がヨーロッパからの輸入車（FIAT、OPEL が中心）**町中のガソリンスタンド**なので、ガソリン車よりもディーゼル車の率が高くなっています。そのため軽油の入手難、そして世界的な石油価格の高騰を背景に、自家用車の使用を控える人が増えているとのことです。実際、車庫を改めて借りて、そこへ乗るのを止めてしまった自家用車を保管している方も多いと聞きます。ガソリンの購入自由なのですが、軽油の購入は今年の春から承認制になっています。購入できる車のナンバーは決まっていますが、そのため私が所属する UNFPA 事務所がある UNDP（国連開発計画）事務所敷地内に止めてあるディーゼルエンジン車の稼働率は3割といったところでしょうか。UNFPA 自体は車を4台しか所有していないのですが、そのうち3台がディーゼル車なので、通常使用できるのはガソリンエンジンの乗用車一台です。しかもガソリンの値段は非常に高く、Nfa 38/1 \approx USD2.5/1 \approx もします。現地の新聞が Nfa1.5、1杯のコーヒーが Nfa4、市内バスが Nfa2であることを考えると、いかに高額であるかが解ります。先日 UNFPA の業務でトヨタのランドクルーザー（ディーゼル車）を動かす必要があったのですが、その際は政府に対して一時使用の申請を出して、一時的な許可を取り付けて使用しました。

同じ国連下の組織でも UNICEF は比較的軽油の備蓄を行っていたので、軽油購入が許可制になった後もディーゼル車を動かしていたのですが、それもそろそろ底をつくと聞きます。首都から離れた土地にてプロジェクトが進行中の場合、国連などの援助団体は、多くの移動に四輪駆動車のディーゼル車を使用するので、現状の「軽油購入許可制」が続いた場合、プロジェ



動くことの少ない車達クトの進捗状況を確認することが難しくなります。今後、どう行った方向に進むのかは解りませんが、首都以外では援助活動が出来なくなってしまうと危惧しております。

国連人口基金エリトリア事務所
情報ネットワークオフィサー
瀬畑陽介